

ZERO CARBON CITY CHITOSE

第1特集

千歳市ゼロカーボンシティ宣言

2050年までに温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」をめざします

なぜゼロカーボンシティをめざすの？

近年、世界各地で地球温暖化が原因とされる気候変動により、異常気象や災害が発生しています。生命や暮らしを脅かす《気候危機》から私たち自身を守り、また、未来を担う次世代の方に千歳の豊かな自然環境を引き継いでいくためには、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を減らす取組を市民、事業者、市が一体となって進める必要があります。



千歳市ゼロカーボンシティ宣言 ～2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目指して～

近年、地球温暖化が原因とされる気候変動は、世界的に深刻な自然災害をもたらしており、国内においても、これまでに経験したことのない猛暑や集中豪雨、大型台風などが頻発し、人命や暮らしが脅かされる状況にある中で、地球規模による温暖化への対応が急務となっています。

国際的には、世界の平均気温の上昇を産業革命前（1850年）に比べて1.5℃までに抑えることが目標として広く共有され、そのためには、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められており、我が国においても、脱炭素社会の実現に向けて、2050年までにカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする）を目指すこととしています。

このように国内外の動向を踏まえ、千歳市においても、いま直面している地球温暖化という課題に対し、市民、事業者、市が一体となり、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動を積極的に推進することが必要です。

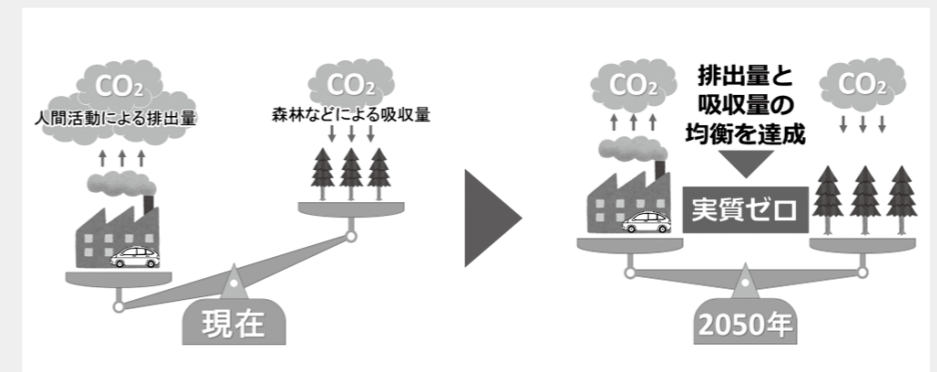
市民の皆さまが安心して暮らし続けられるよう、また、未来を担う次世代に、千歳の豊かな自然環境を引き継いでいくためにも、2050年までに温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」にする千歳市ゼロカーボンシティの実現を目指すことをここに宣言します。

令和4年(2022年)2月7日

千歳市長 山口 幸太郎

ゼロカーボンシティとは

地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を2050年までに《実質ゼロ（排出量と吸収量の均衡）》をめざすことを表明した自治体をいいます。
(令和4年1月31日時点で534自治体が表明済み/環境省調)

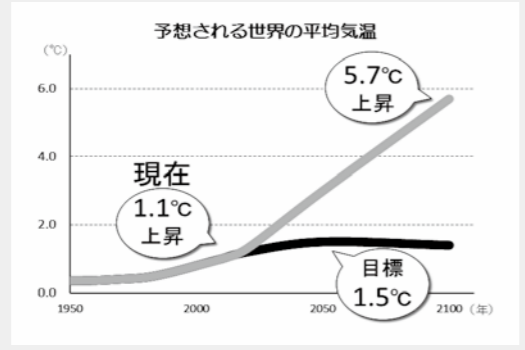


地球温暖化とは

大気中に含まれる二酸化炭素などのガスには、海や陸などの地球の表面から地球の外に向かう熱を大気に蓄積して再び地球の表面に戻す性質「温室効果」があります。

二酸化炭素は、温室効果ガスの9割以上を占めており、増えすぎてしまうと、地球表面の熱が宇宙に逃げにくくなり、気温がだんだん上昇し、自然生態系や人類に悪影響を及ぼしてしまいます。

このまま地球温暖化が進むと2100年までに世界の平均気温が最大で5.7℃も上昇するといわれていますが、すでに産業革命以降1.1℃上昇しており、2度前後まで上がると、人類が努力しても元に戻せなくなるといわれています。



気温が高くなると、どんなことが起こるの？

《異常気象の増加》
猛暑や集中豪雨などの異常気象が増加することにより生命や暮らしが脅かされます。

ゼロカーボンシティの実現に向けて

地球温暖化に対応するため、国際社会においては世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5℃までに抑えることが目標

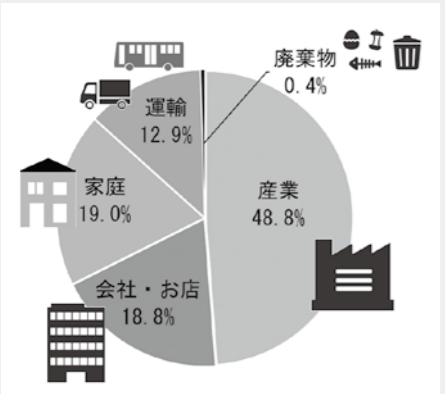
として共有され、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることが求められています。また、国では、令和2年10月に2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを表明しました。

市は、令和3年度から10年間の計画期間とする第3次千歳市環境基本計画を策定し、各種対策を進めています。このよう国内外の動向を踏まえ、地球温暖化という喫緊の課題に対し、市民、事業者、市が一体となり、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動の取組などについて、さらに加速していくことが必要です。このことから、本年2月7日に市長の定例会見の場で、《千歳市ゼロカーボンシティ宣言》を表明しました。

脱炭素化は国際的な潮流であり、産業界においても、環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視・選別して投資する傾向にあるなか、使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことなど脱炭素経営に取り組み企業が増えています。

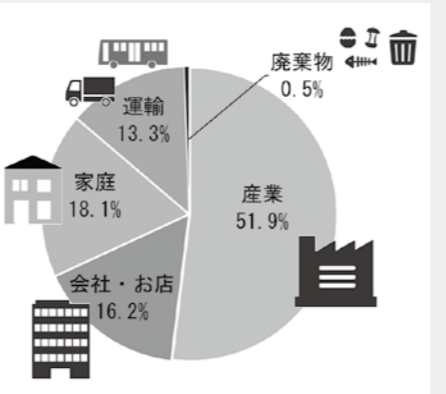
市の二酸化炭素排出量の現状

【平成25年度（国の基準年度）】



二酸化炭素排出量合計 130.3万トン-CO2

【平成30年度（最新公表データ）】

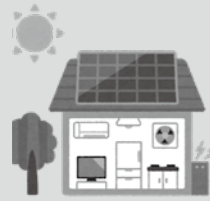


二酸化炭素排出量合計 129.6万トン-CO2

■国の削減目標基準年度である平成25(2013)年度の市内全域の二酸化炭素排出量は130.3万トン-CO2でしたが、平成30(2018)年度は129.6万トン-CO2となっており、5年間で0.7万トン-CO2(0.5%)減少しています。

～市の脱炭素化に向けた主な取組～

再生可能エネルギーの導入推進



■再生可能エネルギーは、温室効果ガスの大幅な削減につながります。市は、再生可能エネルギー活用調査の実施、公共施設への再生可能エネルギー設備の設置検討、各種支援制度の情報発信などにより、再生可能エネルギーの導入を推進します。

電化などによる脱炭素型のまちづくりの推進



■ガソリンの利用から電気の利用へ代えること（電化）で、温室効果ガスの排出量の削減効果が期待できます。市は、電気自動車などの次世代自動車や避難用車両のハイブリッドバスの導入などにより、脱炭素型のまちづくりを推進します。

省エネルギーの推進



■節電や省エネ商品を使うことは、支出を抑えるだけでなく、二酸化炭素の排出量を減らすことができます。市は、公共施設や市街路灯のLED化などの推進、省エネルギー化の普及に向けた支援制度の情報提供などにより省エネルギーを推進します。

自然環境の保全



■支笏洞爺国立公園では、国立公園における先行して脱炭素化に取り組むエリアである《ゼロカーボンパーク》の登録に向けた取組や二酸化炭素の吸収源となる民有林の適切な整備・管理などを推進します。

みんなができるゼロカーボンへの取組 ～一人一人の取組により脱炭素化をめざそう～

宅配サービスの受取改善

■ネット通販の普及により、配送車の移動量が増えました。受取時間を指定するなど、効率よく受け取り、二酸化炭素の排出量を減らしましょう。



地産地消

■食品は、生産、輸送など各段階で多くのエネルギーを消費します。地域で生産されたものを消費することは、二酸化炭素排出量の削減につながります。



地産地消

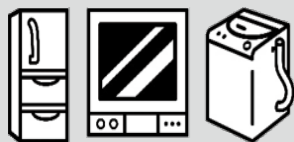
脱炭素型製品の選択

■簡易な包装商品や詰め替え製品などの環境に配慮した商品を選択することは、環境負荷の低減につながります。



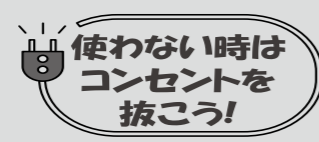
家庭

■電化製品を高効率なものに買い替えたり、季節に合わせた服装で効率よく冷暖房を使用することで、二酸化炭素排出量や光熱費の削減につながります。



省エネ

■エネルギーをつくる時にも二酸化炭素が排出されます。省エネに取り組むことで、二酸化炭素排出量の削減や光熱費の節約につながります。



使わない時は
コンセントを
抜こう!

スマートムーブ

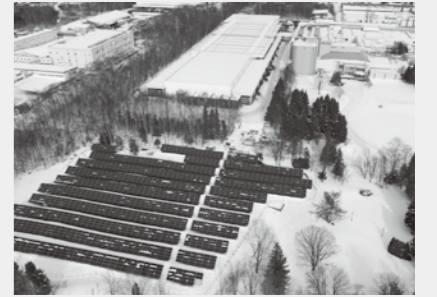
■さまざまな移動手段を工夫して、二酸化炭素排出量を削減するスマートムーブ。徒歩や公共交通機関を利用してエコな移動を実践しましょう。



市民環境部 環境課 環境計画係
☎ (24) 0590 ☎ (22) 8851
✉ kankyo@city.chitose.lg.jp 🌐 <https://www.city.chitose.lg.jp/>

脱炭素化に向けた取組を紹介します

キリンビール北海道千歳工場では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、2022年1月に太陽光発電設備を導入しました。年間発電量は748MWh（一般家庭約200世帯分の消費量）を見込んでおり、491tのGHG（Greenhouse Gas…温室効果ガス）排出量削減となります。太陽光発電電力はPPA（電力購入契約）モデルと呼ばれる手法を用いて、MCKBエネルギーサービス株式会社が太陽光発電設備を設置し、当社が発電電力を購入して工場内の製造設備に活用します。また太陽光発電設備以外にも日々の省エネルギー活動に加えて、近年では高効率冷凍機への更新、照明のLED化などの設備投資によって、より積極的にGHG排出量削減を推進しています。キリングループは2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量ネットゼロ、2040年までに使用電力の再生可能エネルギー100%化を掲げており、脱炭素社会構築へ向けてリードしていくよう取り組んでいます。



キリンビール株式会社
北海道千歳工場
エンジニアリング
環境安全担当
西田 圭佑さん



株式会社デンソー北海道
経営管理部
環境担当
中村 英和さん

デンソー北海道では、2025年電力カーボンニュートラルに向け、さまざまな省エネルギー活動と、エネルギーを創る活動に取り組んでいます。例として、生産ラインエネルギー計測データを活用したタイマー見直し等運用改善による休日電力削減や、熱炉保温による暑熱対策等実施しております。このような省エネ知見を活用し、今年度新たに建築した2期工場では、排熱利用や空調抑制等の省エネ技術を導入し、従来工場比マイナス50%の省エネを実現しております。また、2期工場に併せて防災動力センター・蓄電池設備も増築し、深夜電力を活用することで、昼間のピーク電力抑制ができ、地域電力安定化に貢献しております。今後は設備アイドリング改善や、敷地内・敷地外への再生可能エネルギー設置などにより、二酸化炭素を出さないものづくりをめざし活動を推進していきます。

支笏洞爺国立公園の利用拠点である支笏湖集団施設地区を中心とした支笏湖地域では、王子製紙株式会社の水力発電による電力供給を受けており、電力のゼロカーボンが達成されている先進的な地域といえます。環境省では、支笏湖地域のゼロカーボン化や省エネルギー化の取り組みとして、支笏湖ビジターセンターの太陽光発電改修、支笏湖駐車場におけるEV・PHVの駐車料金無料化、モラップ野営場におけるEV充電器の設置など、支笏湖地域が持続可能な国立公園となるよう取り組んでいます。一方で、支笏湖地域全体としてのゼロカーボン化の取り組みは、支笏湖地域にお住まいの方、事業者の方、市や環境省など、官民が連携しなければ推進することはできません。今回の市の《ゼロカーボンシティ》宣言は、支笏湖地域のゼロカーボン化に向けた大きな追い風といえます。環境省として引き続き市と連携し、支笏洞爺国立公園の《ゼロカーボンパーク》登録など、支笏湖地域のゼロカーボン化に向け、取り組んでまいります。



環境省
支笏洞爺国立公園
管理事務所
国立公園管理官
田島 秀一郎さん

